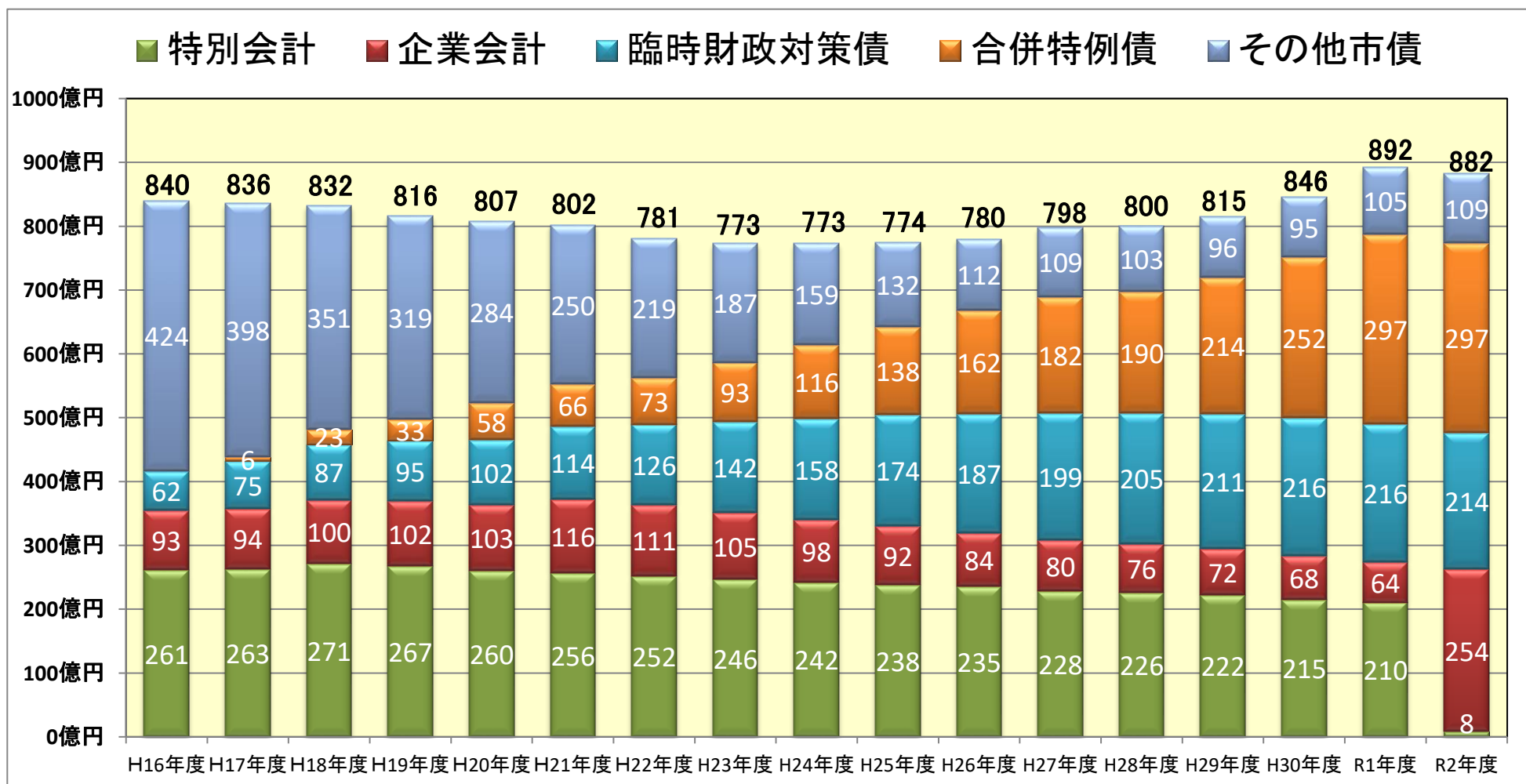


# 市債残高の推移



年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
対H16年末	増減額 ▲4億円	▲8億円	▲24億円	▲33億円	▲38億円	▲59億円	▲67億円	▲67億円	▲66億円	▲60億円	▲42億円	▲40億円	▲25億円	6億円	52億円	42億円
	増減率 ▲0.5%	▲1.0%	▲2.9%	▲3.9%	▲4.5%	▲7.0%	▲8.0%	▲8.0%	▲7.9%	▲7.1%	▲5.0%	▲4.8%	▲3.0%	0.7%	6.2%	5.0%

※令和2年度より公共下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したため、企業会計の残高が増加。(約195億円)

※ 臨時財政対策債：地方の財源不足に対処するため、地方交付税の一部の代替として措置される地方債(交付税措置率100%)

※ 合併特例債：市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、特例的に起債できる地方債(交付税措置率70%)